

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05
(為替ヘッジあり)

直近の運用状況について

2016年6月24日

平素は、「みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05(為替ヘッジあり)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの直近の運用状況について、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

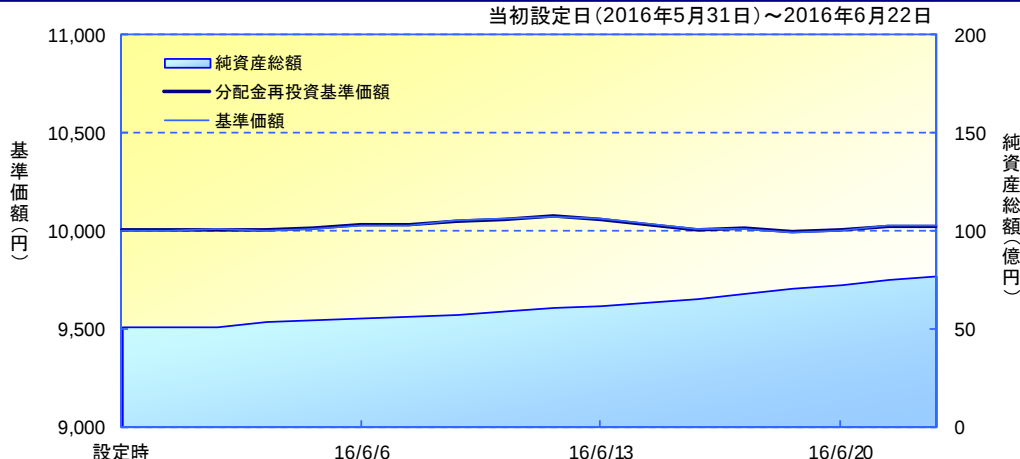
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年6月22日現在

基準価額	10,022 円
純資産総額	76億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	----
3か月間	----
6か月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+0.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	27	83.9%
コール・ローン、その他※		16.1%
合計	27	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

*当ファンドが投資対象とするハイブリッド証券(劣後債、優先証券)は、外国債券として表示しています。

通貨別構成		
通貨		比率
日本円		99.9%
ユーロ		0.0%
英ポンド		0.0%
米ドル		0.0%

※保有する外貨建て資産の比率から、為替予約取引の比率を差し引いた実質的な比率を表示しています。外貨建て資産の値動きによってはマイナスとなる場合があります。

格付別構成		
格付別		比率
AAA		---
AA		---
A		5.0%
BBB		77.4%
BB		17.6%
B以下		---

※格付別構成の比率は、ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成について、海外発行体はMoody's、S&P、Fitchで格付けの高いものを採用し、算出しています。

ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	6.0
最終利回り(%)*	3.7
修正デュレーション(年)*	2.3

*次回コール日を基に算出しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<< 主要な資産の状況 >>
 ※比率は、純資産総額に対するものです。

業種別構成		合計83.9%	国・地域別構成		合計83.9%
業種	比率		国・地域	比率	
銀行	22.8%		フランス	30.2%	
電力	18.5%		オランダ	12.0%	
通信サービス	16.4%		イギリス	9.0%	
天然ガス	10.1%		ドイツ	7.5%	
その他公益	8.7%		オーストリア	5.5%	
エネルギー	4.6%		イタリア	5.3%	
保険	2.8%		オーストラリア	4.8%	
			メキシコ	4.3%	
			イギリス領バージン諸島	4.2%	
			韓国	1.0%	

※業種別構成は、パイオニア・インベストメント・マネジメン
ト・リミテッドが提供するデータを基に大和投資信託が作成
したものです。

組入上位10銘柄					合計45.2%
銘柄名	通貨	利率(%)	次回コール日	比率	
RWE AG	英ポンド	7	2019/03/20	5.5%	
Enel SpA	ユーロ	6.5	2019/01/10	5.3%	
Credit Agricole SA	米ドル	8.375	2019/10/13	4.9%	
Barclays Bank PLC	英ポンド	14	2019/06/15	4.8%	
OMV AG	ユーロ	6.75	2018/04/26	4.6%	
AMERICA MOVIL SA de CV	ユーロ	5.125	2018/09/06	4.3%	
Royal Bank of Scotland Group PLC	ユーロ	3.625	2019/03/25	4.2%	
Engie	ユーロ	3	2019/06/02	3.9%	
Koninklijke KPN NV	ユーロ	6.125	2018/09/14	3.9%	
Telefonica Europe BV	ユーロ	4.2	2019/12/04	3.8%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

<< 参考 >> マザーファンドの通貨別構成	
通貨	比率
ユーロ	58.8%
英ポンド	18.0%
米ドル	15.2%
日本円	8.0%
合計100.0%	

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※以下のコメントは、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜最近の市況＞

マザーファンドの運用にあたっては、主にユーロ建ての公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券への投資を行っております。

2016年3月以降、原油価格に底打ち感が出てきたことがリスク資産全体に対してプラスに影響したことや、ECB（欧州中央銀行）が追加緩和策として社債購入プログラム（CSPP）の導入を発表したことなどを受けて、投資家センチメントが改善し、堅調に推移しました。

また、CSPPを見込んで非金融セクターが低コストでの長期シニア債の発行を急ぐ中、支払いクーポンが高めのハイブリッド債の新規発行が見送られてきた結果、需給が引き締まったことも相場の下支え要因となりました。

4月下旬から5月上旬にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）による6～7月の利上げ観測の台頭やハイブリッド証券の発行体でもあるドイツの大手製薬会社による買収に関する報道などから弱含む場面も見られましたが、6月以降はCSPPの開始がプラスに働く一方で、英国のEU（欧州連合）離脱の可能性が高まったことがリスク要因となり、一進一退の展開となっています。

なお、当ファンドでは、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行いました。

＜今後の見通しおよび運用方針＞

欧州の景気は、米国の利上げや商品市況、中国経済の減速などがリスク要因となりますが、これらが大きなショックとされない限り、ECBによる金融緩和効果やユーロ安による輸出の増加が期待されるほか、個人消費の回復への期待などを背景に、底堅く推移すると考えています。

ハイブリッド証券市場につきましては、年初からの価格の振れが大きい環境を経て、足元の市場心理は改善傾向にあります。発行企業が利払いを繰り延べるリスクは依然として低く、現在のハイブリッド証券の信用スプレッドは魅力的な水準にあると考えています。

足元では、6月23日（現地）に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票の影響により、リスク資産全体でボラティリティが上昇しています。

しかし、ハイブリッド債の発行体、特に事業債については、地域に根差したビジネスを展開するセクターが多いことから、市場環境が落ち着くに連れて、ECBによるCSPP導入による間接的な恩恵や相対的に高い利回りを追求する投資家にも支えられ、引き続き堅調に推移することが見込まれます。

金融セクターについては、同セクターの発行する債券がCSPPの対象に含まれませんが、3月にECBが追加緩和策として発表した、貸出条件付き4年物長期リファイナンス・オペ（TLTRO II）の導入が、EU域内の銀行の調達コストを引き下げ、中期的には金融システムの安定化に寄与することが期待される点などポジティブに捉えています。

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜組入上位銘柄の紹介＞

銘柄名	セクター	国	企業概況
RWE AG エル・ヴェー・エー	電力	ドイツ	ドイツ最大のエネルギー供給会社であり、電力のみならずガス事業も手掛ける
Enel SpA エネル	電力	イタリア	発電、天然ガス供給事業を約30か国で展開するイタリアの大手エネルギー企業
Credit Agricole SA クレディアグリコル	銀行	フランス	フランスに基盤を置く大手金融グループ
Barclays Bank PLC パークレーズ バンク	銀行	英国	英国の大手民間銀行。英四大銀行の一角を占め、グローバルに銀行・金融サービス事業を展開
OMV AG オーエムヴィー	石油 ガス	オーストリア	オーストリアに本拠を置く、中央ヨーロッパで最大規模の石油精製・ガス事業を展開
AMERICA MOVIL SA de CV アメリカン・モビル	通信 サービス	メキシコ	ワイアレス通信会社。中南米諸国、カリブ諸島、米国など18か国で通信サービスを手掛ける
Royal Bank of Scotland Group Ltd ロイヤルバンク オブ スコットランド・グループ	銀行	英国	銀行・金融サービスを提供する国際的企業。英国、欧州、中東、南北アメリカ、アジアで業務を展開
Engie エンジー	電力	フランス	フランスに基盤を置く電気・天然ガス、その他エネルギー関連サービス事業者。フランス政府が大株主
Koninklijke KPN NV ロイヤルKPN	通信	オランダ	オランダ全土で事業を展開する通信サービス会社
Telefonica Europe BV テレフォニカ・ヨーロッパ	通信	オランダ	個人・企業に対し電話、インターネット、データ送信サービスを提供する総合通信サービス会社

以上

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05(為替ヘッジあり)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資します。
 - ◆ 公益インフラ関連企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤に関連する事業を行なう企業をさし、金融機関を含みます。金融機関については G-SIFs に指定されているものとします。
 - ◆ ハイブリッド証券とは、債券と株式*の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債および優先証券があります。
 - *株式と連動して証券価格が変動するものではありません。
 - ◆ 一般に国債や普通社債と比較して、信用リスクが高いことやハイブリッド証券固有のリスクなどにより、利回りが高いという特徴があります。
 - ※ハイブリッド証券固有のリスクには、法的弁済順位が劣後するリスク、繰上償還延期リスク、利払繰延リスクなどがあります。
 - ◆ 証券の格付けは、取得時において投資適格*の格付けを有する銘柄を中心とします。
 - なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。
 - *ムーディーズで Baa3 以上または S&P もしくはフィッチで BBB- 以上
 - ◆ 信託期間内に満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。
 - ※組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。
 2. 運用は、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行ないます。
 3. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「ハイブリッド証券固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016－05(為替ヘッジあり)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.3824% (税抜 1.28%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。